

内陸部加工組立型産業および 土地開発と地方行財政 (2・完)

—岐阜県産業・地域構造の高度化と課題—

柿 本 国 弘

はじめに

- 一 岐阜県産業構造の高度化と地域動態
- 二 県都地域における工業構造の変容と特質
- 三 加工組立型製造業の発展と特質 …… (以上前号)
- 四 地場産業地域の工業開発と地域整備政策 …… (以下本号)
- 五 土地開発と都市化問題

四 地場産業地域の工業開発と地域整備政策

東濃地域の多治見、土岐、^{みずなみ}瑞浪、恵那、中津川の5市は、JR中央線と中央自動車道、国道19号に沿って、それに串刺しにされるように連なっている。ここでは第一に、全国でもトップクラスの陶磁器生産地である多治見市などの東濃西部地域が、どのような地域産業政策をとっているか、第二に、東濃全体を通して内陸部加工組立工業立地が、どのように展開されているか、が重点となる。そのさい交通網の整備が重要な要因となるだろう。

まず東濃5市が、この30年間にどのように工業比重を変化させたかをみよう。表14によれば、1960年の5市の工業従業者数は約4万800人であり、県全体の22.8%であった。これが1989年になると約4万6400人であり、全体の16.3%とかなり低下していることがわかる。絶対数では6000人

表 14 東濃各市産業中分類別事業所数・

	1960 (昭 35) 年			1970 (昭 45) 年		
	事業所数	従業者数	製 造 品 等 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製 造 品 等 出 荷 額 等
全 県 総 計	14,274	179,156	22,984,307	18,190	271,442	107,897,900
多 治 見 市 総 計	847	12,543	913,784	1,175	14,681	3,591,398
食 料 品 製 造 業	46	284	28,244	65	341	92,647
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	—	—	—	—	—	—
織 維 工 業	—	—	—	2	x	x
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	7	39	2,282	15	141	25,889
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	25	214	21,281	35	199	69,172
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	6	20	1,427	22	99	26,660
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	10	94	3,869	64	635	147,798
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	11	105	6,076	30	237	36,382
化 学 工 業	16	118	14,687	17	142	29,587
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	1	x	x	1	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	650	10,871	748,489	850	12,167	2,873,940
鉄 鋼 製 造 業	1	x	x	2	x	x
非 鉄 金 属 製 造 業	—	—	—	2	x	x
金 属 製 品 製 造 業	6	15	755	16	121	41,759
一 般 機 械 器 具 製 造 業	6	194	28,024	21	241	100,718
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1	x	x	6	106	32,030
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	2	x	x
精 密 機 械 器 具 製 造 業	2	x	x	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	30	272	17,812	27	145	33,925
土 岐 市 総 計	1,356	15,386	858,017	1,764	17,409	3,548,643
食 料 品 製 造 業	40	213	14,577	42	192	33,424
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	—	—	—	—	—	—
織 維 工 業	—	—	—	—	—	—
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	—	—	—	3	21	2,844
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	16	158	15,006	14	100	24,170
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	—	—	—	7	25	3,127
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	21	183	11,448	46	305	115,814
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	8	x	x	20	184	32,651
化 学 工 業	9	73	14,061	7	45	14,826
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1,243	14,307	751,480	1,575	15,518	2,827,928
鉄 鋼 製 造 業	—	—	—	1	x	x
非 鉄 金 属 製 造 業	—	—	—	—	—	—
金 属 製 品 製 造 業	2	x	x	7	40	14,311
一 般 機 械 器 具 製 造 業	10	180	25,305	19	664	404,878
電 気 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	2	x	x
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	—	—	—
精 密 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	7	42	3,173	21	103	28,085

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政（2・完）（柿本）

従業者数・製造品出荷額等推移

（単位：人，万円）

1980（昭55）年			1989（平1）年		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
26,732	262,672	329,697,300	26,592	284,264	526,439,723
1,371	11,770	8,584,579	1,201	10,110	12,480,671
57	337	339,595	40	205	202,851
—	—	—	4	48	251,264
4	55	59,549	4	49	66,335
27	182	58,541	31	154	50,469
41	177	119,754	28	124	131,350
45	106	56,602	40	101	62,164
99	742	459,303	80	689	738,880
43	278	194,865	51	325	313,075
4	41	105,853	10	66	105,263
2	x	x	1	x	x
1	x	x	3	7	10,500
920	8,928	6,345,040	779	7,099	8,559,853
2	x	x	1	x	x
2	x	x	1	x	x
17	125	127,385	24	123	242,700
35	253	233,251	34	270	470,722
13	217	141,834	20	411	515,068
1	x	x	6	161	488,449
1	x	x	3	x	x
59	263	248,671	34	190	113,548
1,851	15,989	9,467,187	1,797	14,315	15,458,202
37	163	70,434	26	129	72,843
—	—	—	1	x	x
—	—	—	1	x	x
7	23	10,465	9	29	10,619
13	70	48,821	14	71	79,179
11	34	32,115	19	43	26,671
48	326	267,552	61	451	717,140
30	216	118,426	44	363	391,982
12	84	113,377	9	132	304,859
—	—	—	5	35	49,455
—	—	—	3	13	4,260
1,626	14,001	7,539,931	1,539	11,856	11,493,377
2	x	x	2	x	x
1	x	x	1	x	x
15	74	55,775	15	179	247,276
22	681	888,013	23	615	1,555,786
—	—	—	5	126	53,681
2	x	x	4	101	91,427
2	x	x	1	x	x
22	102	70,583	15	66	96,874

(表 14 つづき)

	1960 (昭 35) 年			1970 (昭 45) 年		
	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等
瑞 浪 市 総 計	424	6,578	454,728	533	7,727	1,546,029
食 料 品 製 造 業	25	194	29,955	26	182	51,263
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	—	—	—	—	—	—
織 維 工 業	3	217	36,571	2	x	x
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	—	—	—	1	x	x
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	11	132	16,672	10	138	45,105
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	x	x	5	16	2,435
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	x	x	6	51	10,560
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	2	x	x	6	46	7,519
化 学 工 業	—	—	—	8	49	9,125
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	—	—	—	1	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	365	5,664	349,678	433	6,638	1,248,192
鉄 鋼 業	—	—	—	1	x	x
金 属 製 品 製 造 業	—	—	—	6	36	14,010
一 般 機 械 器 具 製 造 業	8	327	20,006	19	370	108,071
電 気 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	2	x	x
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	1	x	x
そ の 他 の 製 造 業	3	10	275	6	34	8,402
恵 那 市 総 計	141	1,151	197,518	241	4,740	1,546,330
食 料 品 製 造 業	46	280	36,621	35	345	160,715
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	—	—	—	—	—	—
織 維 工 業	5	35	2,150	9	109	16,699
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	1	x	x	4	76	7,971
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	19	183	20,616	23	209	64,436
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	4	45	2,086	11	137	32,679
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	19	489	116,728	27	888	548,887
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	6	64	2,896	9	181	27,667
化 学 工 業	1	x	x	—	—	—
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	—	—	—	1	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	26	154	4,254	51	508	94,525
鉄 鋼 業	1	x	x	1	x	x
非 鉄 金 属 製 造 業	—	—	—	3	229	123,710
金 属 製 品 製 造 業	2	x	x	20	275	77,010
一 般 機 械 器 具 製 造 業	3	23	1,049	9	78	10,509
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1	x	x	8	219	15,246
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	3	x	x
精 密 機 械 器 具 製 造 業	1	x	x	8	938	255,377
そ の 他 の 製 造 業	6	115	5,195	19	380	67,332

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (2・完) (柿本)

1980 (昭 55) 年			1989 (平 1) 年		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
635	7,140	4,794,769	580	6,753	9,724,981
33	160	148,056	18	82	116,185
—	—	—	4	42	44,516
6	44	40,422	4	57	40,093
5	28	7,100	7	25	10,643
7	33	35,522	7	39	51,155
6	13	9,306	8	89	222,300
19	119	88,882	17	121	131,080
14	88	31,766	19	140	117,929
7	57	85,189	4	40	103,190
—	—	—	5	78	175,440
2	x	x	4	x	x
476	5,791	3,546,159	416	4,557	4,644,960
2	x	x	1	x	x
6	31	34,506	11	45	68,114
25	366	346,228	36	276	340,938
6	246	256,948	5	850	3,070,962
6	38	13,362	5	260	538,356
15	87	97,165	9	21	11,460
253	4,853	6,094,602	309	5,334	10,058,910
41	383	428,369	27	358	572,048
—	—	—	6	52	53,329
9	147	34,320	9	202	80,819
8	121	31,242	18	225	119,600
17	141	133,462	24	242	345,659
21	115	78,033	29	92	64,865
29	897	1,939,003	26	953	3,009,488
12	153	83,945	14	147	118,686
1	x	x	1	x	x
—	—	—	14	174	309,215
3	47	22,080	3	44	30,834
31	251	153,620	28	455	638,027
2	x	x	4	112	346,315
3	305	854,269	3	323	993,297
16	296	401,520	24	353	698,808
14	123	66,778	29	247	345,874
11	214	128,190	20	594	827,926
4	71	26,646	8	140	121,042
4	1,193	1,396,632	2	x	x
27	310	228,650	20	174	150,467

(表 14 つづき)

	1960 (昭 35) 年			1970 (昭 45) 年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
中津川市 総計	184	5,150	1,192,420	235	8,307	4,290,000
食料品製造業	56	258	27,245	36	223	65,796
飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	—
繊維工業	6	593	101,669	8	541	216,408
衣服・その他の繊維製品製造業	3	5	51	3	15	1,751
木材・木製品製造業	39	556	59,756	40	821	295,319
家具・装備品製造業	15	104	4,348	9	33	3,869
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	1,247	448,408	11	1,618	1,093,389
出版・印刷・同関連産業	7	54	2,266	8	67	11,333
石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品製造業	—	—	—	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	16	116	41,351	14	202	60,206
鉄鋼業	—	—	—	1	x	x
非鉄金属製造業	5	66	4,185	5	303	162,004
金属製品製造業	4	182	19,861	24	284	57,490
一般機械器具製造業	2	x	x	12	100	19,650
電気機械器具製造業	15	1,704	504,069	38	3,473	2,113,901
輸送用機械器具製造業	—	—	—	2	x	x
精密機械器具製造業	1	x	x	4	144	24,528
その他の製造業	4	191	11,312	20	410	140,197

【工業統計表】各年版より。

ばかり増えているものの、県に占める比重では 6.5% も低下しているのである。

これは同表でもわかるように、多治見、土岐、瑞浪の 3 市が窯業・土石という地場産業に大きく依存してきたことに関連する。すなわち多治見市の場合、1989 年においても窯業・土石は 7100 人と全従業者の 70.2%、土岐市では約 1 万 1900 人で 82.8%、瑞浪市では約 4600 人で 67.5% というように、いわば単一産業依存の都市であり、この整理合理化あるいはサービス化などによって工業従業者が減少したことを示す。また高度加工組立型産業が、中濃地域のように発展していないことにもよるであろう。以上のことは、東濃（西部）地域が窯業・土石という地場産業を抜きに、産業のあり方を考え

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政（2・完）（柿本）

1980（昭55）年			1989（平1）年		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
335	8,116	13,060,246	438	9,923	20,458,831
46	298	206,354	43	369	337,633
—	—	—	8	60	60,613
7	46	397,823	5	372	453,680
11	165	54,618	11	194	81,183
37	504	571,986	33	487	633,699
26	168	92,604	31	154	129,498
13	1,247	2,206,224	17	1,269	3,591,681
12	68	38,166	21	125	97,683
—	—	—	1	x	x
—	—	—	14	172	237,925
1	x	x	2	x	x
19	264	292,111	22	227	350,891
1	x	x	2	x	x
3	x	x	9	173	386,578
41	2,328	6,094,196	51	643	1,181,695
25	286	401,563	47	606	937,559
57	1,530	1,950,475	67	3,789	9,568,430
11	270	271,341	26	939	2,009,136
4	106	30,100	5	163	241,616
21	292	266,406	23	111	82,124

ることは今後ともできないこと、しかし中央自動車道の完成（1975年）により、ハイテク型産業立地も、一定の発展の可能性を備えつつあることを意味する。

東濃は、地場産業の高度化再編遂行地域（主に東濃西部）と、加工組立型産業の一定の集積のうえに、新たな工業団地開発方式をとり入れる地域（主に東濃東部）という2地域に分けうる。そのうえで、いずれも「研究学園都市化」というテクノポリス型あるいは都市基盤整備方式を結合して、新たな地域振興方策をとろうとしていることが、特徴点としてあげられる。そのさい1975（昭和50）年に開通した中央自動車道が大きな役割を果たしつつあることが注目されるが、それはまた名古屋圏との結合（社会化）が促進されるこ

とでもある。

I 地場産業と高度技術結合型開発

東濃西部地域（多治見市を中心に土岐市，瑞浪市，土岐郡笠原町）は，前述のように陶磁器産業の単一型構造であることを特徴とする。1990年で同地域の製造品出荷額4684億円のうち，窯業・土石は3177億円で67.8%を占めている。したがってこの地域の工業は，地場産業の高度化再編を抜きに語ることはできない。

このように同一産業を基盤とする圏域であることから，新たな産業開発政策も，圏域一体のものとして提起されている。これが，「東濃西部研究学園都市構想」で，土岐市の核融合科学研究所と多治見市の超高温材料研究センターを中心に，総面積628haの地域を「研究学園都市化」しようというものである。これは次の四つのゾーン開発構想から成る。① プラズマ・リサーチパーク。東濃西部研究学園都市のほぼ中央に位置し，構想のコアゾーンを形成する。核融合科学研究所のある土岐市西山地区（東濃丘陵）と，超高温材料研究センターのある多治見市東町研究学園地区をまたぐ地域で総面積約628ha。② コスモ・サイエンスパーク。土岐市東部の泉町河合地区に広がる日本無重量総合研究所を中心にした地域で，面積は50—100ha。③ インターガーデン。瑞浪市明世町山野内と戸狩地区に，高度な研究開発機能に関する研究センターなどを整備し，名古屋圏全体の中核的研修ゾーンとしての機能の充実を目指す。面積は約300ha。④ インダストリアルパーク。瑞浪市西部の小田町地区を企業立地の受け皿にし，生産展開の場にするもので，面積約140ha。ただし該当地区のほとんどが保安林のため，まだ計画は進んでいない³⁵⁾。

この東濃西部研究学園都市の中心を担うとされる「東濃丘陵開発（プラズマ・リサーチパーク）」は，『構想策定調査』によれば，具体的に以下の諸機能の整備を図ることが目的だとされている。

第一は情報発信源である研究開発機能の立地・整備である。そのため、新エネルギー共同研究機能（プラズマ研究所，エネルギー関連の研究所）および新素材共同研究機能（ファインセラミックス，半導体等新金属研究所）の立地促進を図り，長期的には民間・公設の研究開発機能を集積することによって，一大研究開発コンプレックスを形成する。第二は学園機能の立地，第三は交流促進機能の整備，第四は住機能の整備（職住接近の住宅地の提供）である³⁶⁾。

さて上述『構想策定調査』が，「開発に伴う波及効果」として，以下の諸点をあげていることが注目される。第一は，該当3市1町（多治見市，瑞浪市，土岐市，笠原町）の投資的財政歳出が108億6800万円（1984年度）であるが，そのうち41億8100万円が一般財源から，残りは起債，補助金などの特定財源から成り立っていること，また財政硬直化の進行を考えれば，以後は地方公共団体みの財政力に依存した整備には限界があり，民間活力の導入を図ることが必要になる，と指摘していることである。第二は，「開発に伴う人口増加予測」として，学園設立1600人（学生），新エネルギー共同研究機能240人，新素材共同研究機能100人，民間研究所2600人，インダストリアルパーク2700人，計7240人，そのうち東濃西部地域への転入が3890人，同地域の人口増が1万4250人と見込まれていることである。

第三は，住宅需要増として，上述の転入者分が3890戸となること，第四は，開発にともなう財政上の効果として，市町村民税，固定資産税などの他，さまざまな社会資本と社会資本に対する需要増がもたらされることである。以上のうち，インダストリアルパークによる従業者2700人増の予測は，立地企業業種を主に窯業・土石，化学，非鉄金属，金属製品，電気機器とみなしたうえで，ゾーン面積をも考慮し，さらに，近年この地域に立地した従業者279人のある企業の，「地域外からの転入」者の数が35%だったことを基準として，算出されたものである³⁷⁾。

これらのことが注目されるのは，東濃西部地域が，過密都市名古屋の「集中的分散」の一有力対象地となりうること，したがって多極分散型地域形成

にとって好ましいことが示されているからにはほかならない。

II 中核工業団地導入型開発

中津川市は、市制を布いた1952(昭和27)年に人口3万987人だったものが、1992年に5万4233人(1万5922世帯)に達した東濃東部の中心地である。同市は電気機械(扇風機中心)、金属関連工業、パルプ・紙加工、木材・木製品、繊維製品などが着実な発展をみせていた都市であった。昭和30年代、40年代に東濃東部各地域がひとしく人口減少を迎えているときに、中津川市のみが増大をとげていた理由はこの点にあった。鉱業、建設業、不動産業なども国道19号の改修、国鉄中央西線の複線電化、中央自動車道の着工などもあって人口増を促進している。「戦後急速に工業都市化の方向に進み、今日では中部経済圏における内陸工業地帯としての一翼を担うに至った」³⁸⁾ことの背景には、戦前からの電機産業、地場産業と戦後における中核工業団地をも含めた、そして恵那地域が中京工業圏の外縁に位置することに立脚した、加工組立型製造業の大きな発展が与っている。

電機産業を担ったのは三菱電機(株)中津川製作所である。これは1943(昭和18)年に、同社名古屋製作所の疎開分工場として開業し、戦後平和産業へと転換したものである。戦時中はニクロム線入りの飛行士用手袋などを作っていたが、戦後は扇風機、換気扇、暖房機、精密機械、電子部品などを生産するようになった。機器加工の裾野が広いため多くの協力、関連企業を必要とすることから、中津川市を中心に多くの協力企業ができている。協力工場は「菱風会」と称し20社余を数える。従業者数は1986年時で1351人を数え、当地域のハイテクノロジー化に大きな影響を与えている³⁹⁾。

地場産業系では本州製紙(株)中津工場が代表的である。これと中央板紙(株)が当地域の紙・紙器工業の中心的存在となっている。この他の主な企業と創業年は以下(1986年現在)である。

- ① 独自の技術・製品製造のため創造した企業——常盤産業(株)・1947

年、山増耐火工業(株)・1950年、中津工業(株)・1960年、恵那精密(株)・1960年、中津紙工(株)・1963年、協和ダンボール(株)・1962年、武並セラミック(株)・1985年。

- ② 工場誘致あるいは独自に進出した企業——テイネン工業(株)・1945年に名古屋から、本多金属工業(株)恵那工場・1954年に名古屋市から、リコーエレメックス(株)恵那事業所・1963年に名古屋市から（この間に中部工業→リコー時計を経て現在名は1986年から）、名古屋技術工業(株)中津川工場・1974年に名古屋市から、中津川テン(株)・1975年に神戸市から、パロマ工業(株)恵那工場・1987年名古屋市から。
- ③ 三菱電機中津川製作所の協力企業として創業したもの——美濃工業(株)・1951年創業、鈴木工業(株)・1952年創業、中部スチロール(株)・1955年、(株)岩菱製作所・1961年、東濃工業(株)・1961年、(株)協信・1982年⁴⁰⁾。

なお、これらの企業も含め、1967—1988年の間に中津川市に立地した企業は58社あるが、そのうち市内に本社をもつもの38社（66%）、岐阜県内に本社をもつもの5社（9%）、名古屋市9社、名古屋市以外の愛知県に本社をもつもの3社（合わせて21%）、その他東京都、大阪府、兵庫県各1社となっている⁴¹⁾。

次に中津川市の中核工業団地については以下のものであった。当地域の広域的開発方式の基礎となったのは、1981（昭和56）年の岐阜県第三次総合開発計画による「中津川、恵那地域新広域市町村計画」（1990年目標）である。これは、生産、生活、自然環境の調和に立ち、「豊かな田園都市工業地域」を目標に、中津川市、恵那市の他7町7村（県面積の10.9%）を対象として、工業団地を中核に開発しようとするものであった。昭和50年代後半からのテクノポリス（高度技術工業集積地域）を適用して、東濃を「東海テクノハイランド」化しようというもので、次の三つを柱としている。

- ① 中津川テクノパーク。その中心となる中津川中核工業団地は1986年

に着工している。総面積 108 ha のうち工業用地は 60 ha, 16 区画, 1988 年から分譲開始で, 1992 年時点で 15 社の進出が内定しており残る一区画も内定, すでに 10 社が操業している。

- ② 恵那テクノパーク。県土地開発公社によって, 恵那市武並町の山林 32.9 ha を開き分譲面積は 20.3 ha とする。37 億円予定。坪 3 万 8000 円～5 万 1900 円。区画ごとでは最小 0.79 ha で予定価格 1 億円, 最大 5.81 ha で 8 億 8300 万円である。関工業団地にくらべて基準単位で 4900 円安い。非水型で雇用の創出を重視することとし, 東京, 大阪, 名古屋方面に誘致を呼びかけようというものである。

その他, テクノパークとして工科大学設立, 交通, 文化施設の充実などを目指す。

- ③ 土岐市・多治見市のプラズマ・リサーチパーク。前述のように, 東濃西部研究学園都市のほぼ中央に位置し, 構想のコアゾーンを形成する。核融合科学研究所のある土岐市西山地区(農濃丘陵)と, 超高温材料研究センターのある多治見市東町研究学園地区(フロンティア・リサーチパーク)を跨ぐ地域で総面積約 628 ha である。東海環状自動車道がこの地域を縦貫し, 土岐南インターが計画されている。

以上の東海テクノハイランドは建設省関連プロジェクトであり, 1988 年—1992 年の 5 年間に, 650 億円の投入予定(うち国庫負担は半分)とされていた(1988 年 4 月閣議決定)。建設省所管の道路, 街路, 土地区画整理, 市街地再開発, 公園, 下水道, 河川, ダム, 砂防, 公営住宅の 10 項目が対象となる⁴²⁾。

こうした新たな地域振興策の一つのカギとなるのは, 交通網の整備であろう。

III 交通網の役割

工業開発あるいは通勤通学を通して名古屋圏にくみ込まれる一例を, 東濃

表 15 岐阜県主要道路交通量伸び率

路線名	観測地点名	昭和 63 年度		12 時間 交通量 伸び率 (H 2/63)
		12時間交通 量自動車類 (台/12h)	24時間交通 量自動車類 (台/日)	
中央自動車道西宮線	愛知・岐阜県境～岐阜羽島 IC 間	35,148	60,050	1.10
中央自動車道西宮線	岐阜羽島 IC～大垣 IC 間	29,059	50,451	1.15
中央自動車道西宮線	大垣 IC～関ヶ原 IC 間	23,635	41,998	1.23
中央自動車道西宮線	関ヶ原 IC～愛知・滋賀県境	24,366	43,802	1.12
	計	112,208	196,301	1.15
中央自動車道西宮線	長野・岐阜県境～中津川 IC 間	9,704	17,699	1.18
中央自動車道西宮線	中津川 IC～恵那 IC 間	13,516	22,321	1.17
中央自動車道西宮線	恵那 IC～瑞浪 IC 間	16,845	26,487	1.13
中央自動車道西宮線	瑞浪 IC～土岐 IC 間	18,472	28,856	1.05
中央自動車道西宮線	土岐 IC～多治見 IC 間	20,611	30,645	1.05
中央自動車道西宮線	多治見 IC～岐阜・愛知県境	24,651	35,533	1.10
	計	103,799	161,541	1.11
東海北陸自動車道	関 IC～美濃 IC 間	2,824	3,369	1.14
東海北陸自動車道	岐阜各務原 IC～関 IC 間	4,584	5,494	1.25
	計	7,408	8,863	1.20
一般国道 19号	調査点 18か所	298,734	—	1.06
〃 21号	〃 25	537,327	—	0.95
〃 22号	〃 1	47,641	—	0.92
〃 41号	〃 29	288,381	—	0.97
〃 156号	〃 20	240,754	—	0.97
〃 157号	〃 12	113,965	—	1.10
〃 158号	〃 11	36,073	—	1.08
〃 248号	〃 13	138,748	—	1.05
〃 257号	〃 14	46,833	—	1.08
〃 258号	〃 7	109,427	—	1.04
〃 303号	〃 5	26,138	—	0.99
〃 360号	〃 4	3,368	—	0.89
〃 361号	〃 5	4,869	—	0.97
〃 363号	〃 6	21,807	—	1.08
〃 365号	〃 4	20,640	—	1.08
〃 417号	〃 4	14,835	—	0.98
〃 418号	〃 13	35,087	—	1.09
〃 419号	〃 1	2,606	—	1.84

岐阜県「全国道路交通センサス一般交通量調査総括表」より。

注(1) 自動車類は大型車類と小型車類の合計である。

(2) 一般国道の交通量は調査時点間交通量の単純合計数である。

地域における道路網整備の例で確かめておくことにしよう。1975（昭和50）年に中央自動車道（岐阜県分は、愛知県との県境から中津川市を経て長野県境まで）が開通して以来の自動車交通量は、表15のように、1988—1991年の3年間に1.11倍となっており、県下の一般国道のどれよりも伸び率が大きくなっている。たしかに、太平洋ベルト地帯に属する愛知・岐阜県境—岐阜羽島IC間、岐阜羽島—大垣IC間、大垣IC—関ヶ原IC間には及ばないものの、多治見IC—岐阜・愛知県境間が1.10倍、恵那IC—瑞浪IC間が1.13倍、中津川IC—恵那IC間が1.17倍、長野・岐阜県境—中津川IC間が1.18倍というように、岐阜・愛知県境から中津川市・長野県境に至る中央自動車道交通量増大の着実性が示されている。

五 土地開発と都市化問題

I 土地開発の推移と現状

以上にみた県下平野部の工業開発と名古屋都市圏の拡大は、県下の限られた特定地域であるとしても、急速な人口増、宅地開発、ゴルフ場開発などをひき起こすことにより、地価騰貴、生活基盤不足などの問題を生み出すことになった。工業団地造成にともなう土地開発・利用についてはこれまでに触れたので、本節ではそれ以外の典型的な土地開発をなすものとしての住宅開発とゴルフ場開発をとりあげることにした。工業開発と土地開発は、地域構造変化の推進役をなすであろう。

まず表16によって、地域別にみた県下の土地取引の動向をみておこう。

第一に、岐阜地域は岐阜市をはじめ4市26町村の広さにわたることもあり、取引件数、面積とも大きな割合を占めている。1981（昭和56）年において件数で38.3%、面積で26.3%、1990年度においてもそれぞれ39.7%、30.3%の大きさである。第二に、大垣地域（1市20町村）は、取引件数、面

表 16 岐阜県地域別土地取引動向推移

(単位：面積は ha, カッコ内は比率)

	1981 (昭 56) 年		1983 (昭 58) 年		1985 (昭 60) 年		1987 (昭 62) 年		1990 (平 2) 年	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
岐阜 地域	17,242 (38.3)	1,444.3 (26.3)	15,669 (37.5)	1,148.0 (27.3)	13,711 (39.0)	1,210.4 (28.6)	11,934 (36.3)	889.6 (25.1)	14,064 (39.7)	1,142.0 (30.3)
大垣 地域	6,873 (15.3)	327.2 (6.0)	7,319 (17.5)	323.3 (7.7)	6,556 (18.7)	312.6 (7.4)	5,502 (16.7)	341.2 (9.6)	5,822 (16.4)	309.3 (8.2)
可茂 益田 地域	7,592 (16.9)	906.6 (16.5)	6,500 (15.6)	884.3 (21.0)	4,552 (12.9)	606.7 (14.3)	6,128 (18.6)	818.7 (23.1)	5,917 (16.7)	873.0 (23.2)
東濃 地域	8,558 (19.0)	813.2 (14.8)	7,478 (17.9)	719.4 (17.1)	6,522 (18.6)	577.5 (13.7)	6,007 (18.1)	640.7 (18.1)	7,587 (21.4)	998.0 (26.5)
飛驒 地域	4,738 (10.5)	2,006.1 (36.5)	4,770 (11.4)	1,134.1 (26.9)	3,841 (10.9)	1,522.0 (36.0)	3,324 (10.1)	856.2 (24.1)	2,089 (5.9)	443.5 (11.8)
計	45,003 (100.0)	5,497.4 (100.0)	41,736 (100.0)	4,209.1 (100.0)	35,152 (100.0)	4,229.2 (100.0)	32,895 (100.0)	3,546.4 (100.0)	35,461 (100.0)	3,765.8 (100.0)

岐阜県企画部『土地利用転換動向等調査』各年版より。

積とも小さく、とくに面積は最小である。すなわち取引面積は1981年6.0%、1990年8.2%と小さく、面積上は限界的事であることが示されている。

第三に、可茂益田地域(2市14町村)は、その全面積は小さい(本稿でとくに問題としている可茂地域だけでは全県土の7.9%)にもかかわらず、取引件数はかなり多く(1981年16.9%、1990年16.7%)、また取引面積も1990年に23.2%と大きくて、高度経済成長期から引きついで開発の可能性をもっていたことが示されている。東濃も取引面積は増大しており、飛驒は取引件数は1割以下と安定しているが、取引面積は地域が広大であることにもかかわらず、変動が大きいことが示されている。

次いで表17により、利用目的別にみた土地取引の件数を確かめておこう。表17は先の表16を裏づけていることがわかる。すなわち岐阜地域は住宅用地、ゴルフ場ともやはり県下で高い割合を占めていること、またそれに次ぐのは、可茂益田地域および東濃地域であり、これが県下の土地開発の中心地になっていることを裏づけている。

1980年代以前における住宅開発とゴルフ場開発の推移については、すで

表 17 利用目的別土地取引件数推移

		宅 地 系				農 林 地 系		そ の 他			
		住 宅 用 地	別 荘	商 業 施 設	生 産 施 設	農 畜 産 業	林 業	レクリエーション 施 設	ゴルフ場	資 産 保 有 等	そ の 他
岐 阜 地 域	1981年	30	0	2	18	0	0	1	0	2	1
	1983	21	4	4	15	1	80	2	0	24	3
	1985	26	0	3	42	0	66	1	1	14	7
	1987	22	5	11	11	1	55	1	104	20	3
	1990	16	0	8	8	1	41	3	149	86	4
大 垣 地 域	1981年	5	0	2	5	0	5	0	0	3	0
	1983	8	0	1	9	0	7	1	0	1	5
	1985	2	0	1	4	0	3	1	0	3	2
	1987	5	0	4	32	0	7	5	1	0	46
	1990	1	0	1	32	0	3	0	10	6	6
可 茂 益 田 地 域	1981年	36	1	0	18	3	112	0	0	13	1
	1983	14	0	1	2	2	97	0	0	8	10
	1985	1	0	2	4	0	64	0	8	37	4
	1987	65	0	2	3	3	53	0	205	91	13
	1990	20	0	2	11	1	55	0	322	158	16
東 濃 地 域	1981年	15	10	2	43	1	27	0	0	53	3
	1983	18	0	0	14	1	30	0	0	39	3
	1985	19	0	4	5	1	22	1	25	86	4
	1987	10	0	0	1	0	15	1	116	102	7
	1990	16	1	2	15	0	9	0	147	164	3
飛 騨 地 域	1981年	4	37	0	0	0	135	0	0	14	2
	1983	11	12	1	1	2	79	0	0	6	1
	1985	0	18	0	3	6	102	3	1	14	1
	1987	1	32	0	12	2	124	8	0	20	2
	1990	0	27	0	26	0	57	0	0	89	14

岐阜県企画部『土地利用転換動向等調書』各年版より。

注(1) 国土利用計画法にもとづく土地取引件数である。

に『調査報告』によって整理されている⁴³⁾ので、これを紹介しておきたい。表 18 の住宅数の推移から、5年ごとの伸び率においては、各務原市と可茂市がきわ立って高いことがわかる。すなわち各務原市では、1965—70年の伸び率が29.0%、70—75年が30.0%、75—80年が24.8%であり、可児市では同期間にそれぞれ18.7%、39.4%、57.9%と目立って大きかった。

表 18 岐阜県都市部住宅数の推移（国勢調査ベース）

（単位：戸，カッコ内は％）

	1965年	1970年	1975年	1980年	1965—70 伸び率	1970—75 伸び率	1975—80 伸び率	1965—80 伸び率
岐阜県 計	371,210 (100)	416,930 (100)	471,520 (100)	511,637 (100)	12.3%	13.1%	8.5%	37.8%
岐 阜 市	82,845 (22.3)	97,161 (23.3)	111,814 (23.7)	117,371 (22.9)	17.3	15.1	5.0	41.6
大 垣 市	24,865 (6.7)	31,865 (7.6)	35,504 (7.5)	38,187 (7.5)	28.2	11.4	7.6	53.6
高 山 市	12,785 (3.4)	14,792 (3.5)	16,859 (3.6)	18,291 (3.6)	15.7	14.0	8.5	43.1
多 治 見 市	13,415 (3.6)	15,308 (3.7)	17,777 (3.8)	19,796 (3.9)	14.1	16.1	11.4	47.6
関 市	9,985 (2.7)	11,489 (2.8)	13,238 (2.8)	14,732 (2.8)	15.1	15.2	11.3	47.5
中 津 川 市	10,405 (2.8)	11,501 (2.8)	12,629 (2.7)	13,500 (2.6)	10.5	9.8	6.9	29.7
美 濃 市	5,785 (1.6)	5,956 (1.4)	6,428 (1.4)	6,542 (1.3)	3.0	7.9	1.8	13.1
瑞 浪 市	8,055 (2.2)	8,624 (2.1)	9,295 (2.0)	9,559 (1.9)	7.1	7.4	2.8	18.7
羽 島 市	8,720 (2.3)	10,381 (2.5)	12,265 (2.6)	13,751 (2.7)	19.1	18.1	12.1	57.7
恵 那 市	6,600 (1.8)	7,471 (1.8)	8,425 (1.8)	8,989 (1.8)	13.2	12.8	6.7	36.2
美濃加茂市	7,055 (1.9)	8,093 (1.9)	9,184 (1.9)	10,039 (2.0)	14.7	13.5	9.3	42.3
土 岐 市	12,795 (3.4)	14,354 (3.4)	15,641 (3.3)	16,513 (3.2)	12.2	9.0	5.6	29.1
各 務 原 市	14,415 (3.9)	18,594 (4.5)	24,186 (5.1)	30,187 (5.9)	29.0	30.0	24.8	109.4
可 児 市	5,265 (1.4)	6,249 (1.5)	8,710 (1.8)	13,752 (2.7)	18.7	39.4	57.9	161.2
3市（再掲）	22,305 (6.0)	25,831 (6.2)	31,132 (6.6)	38,523 (7.5)	15.8	20.5	23.7	72.7

前注 27) 南・柿本・岡田『調査報告』第4章（岡田知弘氏執筆）より。

1965—70年に各務原市が大きかったのは、名古屋市へのベッドタウン化によるものであり、また大垣市が大きかったのは、繊維工業従業者の急増によるものであった。

次にゴルフ場開発（1959—84年まで）については、同じく『調査報告』によれば、表19のようであった。同表によれば、1959（昭和34）年の各務原市での開発が始まりである。1964—68年には、大垣地域と飛騨地域を除く

表19 岐阜県内ゴルフ

	1959—63年		1964—68年		1969—73年	
	ホール数	新增面積	ホール数	新增面積	ホール数	新增面積
岐阜地域 ⁽¹⁾	36	104.6 (55.8)	36	159.0 (26.9)	29	124.2 (15.3)
関市	—	—	36	159.0 (26.9)	—	—
大垣地域	—	—	—	—	24	66.9 (8.3)
可茂・益田地域	—	—	90	327.4 (55.3)	42	166.7 (20.6)
美濃加茂市	—	—	—	—	6	1.7 (0.2)
可児市	—	—	72	281.1 (47.5)	36	165.0 (20.4)
東濃地域	18	83.0 (44.2)	18	105.0 (17.8)	54	208.0 (25.7)
飛驒地域	—	—	—	—	54	245.0 (30.2)
県計	54	187.6 (100)	144	591.4 (100)	203	810.8 (100)
(3市合計)	—	—	108	440.1 (74.4)	42	166.7 (20.6)

(資料) 岐阜県調べ。

注(1) この「岐阜地域」は図0-1の岐阜地区と中濃地区を合わせたものである。以下、同様の地域区分による。

地域で建設されているが、そのうちゴルフ場増設面積の47.5%は可児市、26.9%は関市であった。1969—73年には大垣地域、飛驒地域にも建設され、県全域にゴルフ場が広がっている。また美濃加茂市も目立つようになっている。

1973—78年はオイルショック後で、ゴルフ場がもっとも建設されたときだが、岐阜地域(中濃を含む)と東濃地域が目立っている。1979—84年は第二次オイルショック下で建設は少な目であった。そのなかで美濃加茂市、可児市の新增設面積が全体の57.4%となっており、最大の割合を占めていた。以上をまとめると、平坦地で、かつ開発余地のあった岐阜地域(中濃を含む)と可茂、益田、東濃地域がホール数、新增設面積とも目立った開発ぶりだったことがわかる。1990年初頭で、県のゴルフ場は、計画中のものも含め、全国第6位の広さだといわれるほどである⁴⁴⁾。

以下、県下でもっとも急激に人口増、都市化が進み、土地開発・利用問題が典型的に現われた各務原市と可児市の例をとって、とくに住宅建設の事例をとりあげ、その問題点をみておきたい。岐阜県下では、名鉄犬山線沿線の

場 開 発 の 推 移

（単位：ホール，ha，カッコ内は％）

1974—78年		1979—84年		1985年現在累計		対総面積 比（％）
ホール数	新增面積	ホール数	新增面積	ホール数	新增面積	
159	872.0 (37.8)	—	—	260	1,259.8 (29.6)	0.5
27	134.1 (5.7)	—	—	63	293.1 (6.9)	2.8
54	305.4 (13.0)	9	23.0 (6.9)	87	395.3 (9.3)	0.3
90	419.3 (17.9)	36	189.9 (57.4)	258	1,103.3 (25.9)	0.7
18	91.3 (3.9)	18	98.4 (29.7)	42	191.4 (4.5)	2.5
27	131.8 (5.6)	18	91.5 (27.6)	153	669.4 (15.7)	7.9
153	744.0 (31.8)	—	—	243	1,140.0 (26.8)	0.7
—	—	18	118.2 (35.7)	72	363.2 (8.5)	0.1
456	2,340.7 (100)	63	331.1 (100)	920	4,261.6 (100)	0.4
72	357.2 (15.3)	36	189.9 (57.4)	258	1,153.9 (27.1)	4.4

同上『調査報告』第4章より。

両市の他では、JR中央線沿線の多治見市で住宅開発が活発である（10 ha以上の開発10地区など愛岐丘陵部に約300 ha）が、ここでは上述2市のみに限定することにしたい。両市に限らず大都市化（名古屋圏化）にともなう周辺市町の人口増が、その市町内の産業発展によって生じたのか、集中的分散によって生じたのかは、もちろんケースによるが、両市の場合、工業開発がそれなりに人口増の原因をなしたことは確かである。しかしより大きくは、名古屋大都市化にともなうベッドタウン化による面が大きかったということをもまず指摘しておきたい。

II 大都市衛星都市における宅地化の進展と都市化問題

(1) 各務原市のケース

各務原市は、木曾川右岸沿いに細長く延びた、「各務野」と呼ばれる台地からなる岐阜市の隣接都市である。名鉄各務原線、JR高山線、国道21号線が市中央部を東西に貫き、地形や交通の便が良いことから、岐阜市、名古屋市の衛星都市として急速な人口増をみた。1963（昭和38）年に、稲葉郡那加、

表 20 岐阜県市部人口動態

(単位：人)

	1955年 (a)	1965年	1975年	1985年	1990年 (b)	b/a
岐 阜 市	266,035	358,190	408,707	411,743	410,324	1.54
大 垣 市	94,128	113,671	140,439	145,910	148,281	1.58
高 山 市	49,708	53,399	60,504	65,033	65,243	1.31
多 治 見 市	47,405	60,175	68,901	84,829	94,036	1.98
関 市	41,920	45,375	53,881	64,149	68,386	1.63
中 津 川 市	45,243	47,598	51,183	53,277	53,722	1.19
美 濃 市	31,188	26,847	26,791	26,935	26,022	0.83
瑞 浪 市	36,233	38,132	39,374	40,078	41,006	1.13
羽 島 市	38,672	45,526	52,570	59,762	61,460	1.59
恵 那 市	31,621	31,020	33,571	35,356	35,025	1.11
美濃加茂市	31,144	32,779	37,524	41,700	43,013	1.38
土 岐 市	50,626	59,083	63,324	65,308	64,946	1.28
各 務 原 市	49,483 ⁽¹⁾	65,712	94,192	124,464	129,680	2.62
可 児 市	24,161 ⁽²⁾	26,113 ⁽³⁾	36,649	69,630	80,012	3.31

【岐阜県統計書】各年版より。

注(1) 市制以前の稲葉郡4町(合併4町的那加, 稲羽, 鷺沼, 蘇原)の合計。

(2)(3) 市制以前の可児郡可児町の人口。

蘇原, 鷺沼, 稲羽の4町を合併したときの人口は約4.9万人であったが, 1975年には9.4万人, 1990年には12.9万人へと急増している(表20参照)。その手始めとなり, また中心になったのが, 各務原市の東端に位置する通称新鷺沼^{うねま}東部団地である。これは1983年時点でおよそ4800世帯が入居する市内最大の住宅地である。この大住宅地は, 人口増が激しくなった昭和40年代(1968=昭和43年)に名鉄, 名鉄不動産などの名鉄住宅産業グループが, 名鉄新鷺沼駅から北へ1kmの地点, つまり名鉄特急で名古屋市へ27分, 岐阜市へ18分の丘陵地約90haに切り開いた団地であった。当初計画では, 1976(昭和51)年までに5期に分けて工事を進め, 2300戸の予定とされていた。そのうち三分の二が宅地分譲, 三分の一が住宅分譲で, 建売り住宅建築費を除く総工事費が約60億円(1972年価格)というものである。第一期分(1974年1月終了予定)は一区画約200m²であった。

この新鷺沼団地は, 名鉄が県下で初めて着手したもので, 南部隣接の鷺沼

台団地 (小林住宅), その東隣りの日本ライン新鵜沼台団地, 西隣りの興人鵜沼台団地などととも、通称「鵜沼台団地」屈指の大住宅団地であった。

入居者の約8割は名古屋方面からの転居組であった。地価、したがって住宅価格のちがいのためである。すなわち東部団地では、1968年の開発当初坪当たり7~8万円、1983年当時はその3倍で20万円ていどに上昇していたが、それでも名古屋市北区なら40万円ていど、また愛知県岩倉市なら35~36万円であったから、愛知県に比べてずっと安かったことになる⁴⁵⁾。また前節でみた同市の早くからの工業団地造成などの産業活性化努力が人口増の一要因となっていたことも確かであろう。

次いで1971(昭和46)年には、県住宅供給公社が、各務原市那加桐野、北洞町にまたがる丘陵地約88万m²に、約2500戸、人口1万人、1975年完成予定のマンモス住宅団地(尾崎団地)の造成に着手している。ただしこの尾崎団地では、第二次分譲が始まった1973年10月時点で、建築材料の高騰などから、わずか半年余りで分譲価格が百万円も上昇する事態が生じている(一次募集が1973年3月で、そのときの木造住宅617万円だったものが、第二次募集の同年10月には636~708万円となる。また耐火住宅678万円が、795~814万円へとアップした。広さは、いずれも敷地面積約264m²、建物面積約58m²の3DK)⁴⁶⁾。

こうした大規模住宅団地造成によって急増した人口は、一定部分が同市の工業開発などに吸収されたであろうが、より多くは名古屋市、岐阜市などへ通勤することになったものである。そこで、このベッドタウン化を通勤率によって確かめておこう。

まず各務原市から県内他市町へ通勤する者は、1980年で1万760人、うち岐阜市が7643人(71%)で圧倒的に多い。1985年では県内全体が1万2731人、うち岐阜市へが8326人(65.3%)であった。1980年の同市の従業者は5万3508人であったから、このうち20%が、また1985年は5万9182人であったから、このうち22%が岐阜市を中心とする周辺市町へ通勤流出していることになる。

次に各務原市から他県へ通勤する者の数は、1980年で愛知県へが8647人、うち名古屋市が4614人、犬山市が1118人であった。1985年では、愛知県へが1万171人、うち名古屋市へが4958人、犬山市へが1554人であった。1980年には就業者5万3508人のうち愛知県へ16%、1985年は5万9182人のうち17%が愛知県へ通勤していたことになる。これらをまとめて岐阜市、名古屋市を中心に各務原市の他市町への通勤流出数は、1980年が全従業者の36.5%、1985年は39.0%の大きさを占めていることがわかる⁴⁷⁾。文字どおり同市は、名古屋市、犬山市、岐阜市などのベッドタウンとなっているのである。

さて以上のような大都市へのベッドタウン化、宅地開発の急増は、いくつかの都市問題を生み出すことになった。

第一は、地価の急上昇である。同市の地価変動率は、10万人以上、30万人以下の都市で、1982年度8.1%の上昇であり、全国第50位だったものが、83年度には7.8%と前年比ダウンにもかかわらず、全国順位で一挙に3位に躍り出たのである。

過去3か年の土地公示価格は以下のものであった⁴⁸⁾。

1981年度(10月1日現在, 1m²当り, 千円)

那加西野町 104-2	42.1
那加南栄町 53	39.0
つつじが丘 4-83	42.0
那加雲雀町 38-2	50.8
蘇原希望町 1-24	47.0
蘇原申子町 2-106-1	30.5
鵜沼三ツ池町 5-45	35.6
鵜沼朝日町 4-63	39.8
新鵜沼台 5-56	39.0
鵜沼東町 6-96	37.2
緑苑西 2-89	40.0
蘇原吉野町 3-39	21.5

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (2・完) (柿本)

那加西野町 126	102.0
蘇原柿沢町 2-46-1	80.9
蘇原興亜町 5-6	34.8
下切町 9-60	15.8
蘇原清住町 3-70	30.2
鵜沼羽場町 8-86	20.2
1982 年度 (同上)	
那加新加納町村内 2180	45.0
那加前洞新町 2-201	67.0
那加楠町 35-10	74.5
那加桜町 1-39-2	75.6
蘇原沢上町 2-29-1	59.0
蘇原寺島町 2-94-5	71.4
蘇原中央町 2-60	59.7
蘇原栄町 3-10-4	74.5
鵜沼西町 1-502	49.0
鵜沼台 5-65	74.5
鵜沼朝日町 3-193	43.8
鵜沼三ツ池町 2-295	48.7
那加桜町 1-122	138.0
鵜沼各務原町 3-211	84.2
那加東野町 1-15-2	39.7
各務西町 2-57	40.5
大野町 2-120	42.0
1984 年度 (同上)	
A 那加西野町 30-1	62.0
A 那加東那加町 43-2	55.6
A 松が丘 7-18	58.8
A 緑苑南 1-69	83.4
A 蘇原村南町 1-17-3	61.3
A 蘇原花園町 4-26-5	65.0
A 鵜沼三ツ池町 5-107-3	48.6
A 鵜沼南町 5-26	80.0

B 蘇原希望町 3-27	41.0
D 蘇原興亜町 5-6	39.1
C 那加本町 39-1	137.0
E 上中屋町 3-29-1	42.1
E 鶯沼古市場町 1-162-2	39.8

(A=住宅地, B=住宅見込地, C=商業地, D=準工業地, E=市街化調整区域)

第二に、こうした大規模で急速な宅地造成は、丘陵地の自然、景観破壊を招かざるをえなくなり、市の総合開発計画でも、「自然との調和」を強調せざるをえなくなった。また街の無秩序的なスプロール（虫食い）的拡大をもたらし、交通難ばかりか、まとまりのない住みにくい都市の現出を招いた。

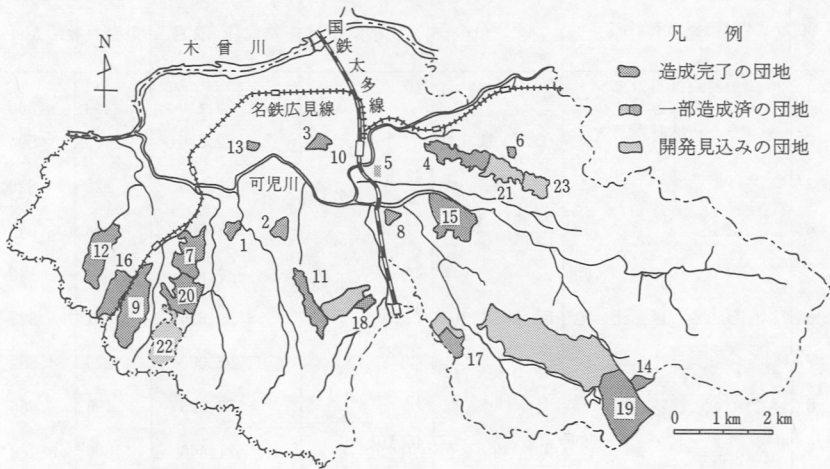
第三に、「ベッドタウンの悲しきで税収増はあまり期待できず、財政運営のカジ取りは一層難しくなりそうだ⁴⁹⁾といわれていたように、人口急増に対応すべき学校建設、下水道などの生活基盤の遅れが目立つようになった。

第四に、ベッドタウン化の大きな問題点として、市が一つの共同体というより「ねぐら」化してしまうことが指摘されねばならない。ここでは住民参加、地方自治は育ちにくいことになる。同市はもともと歴史、習慣の異なる4町が合併してできた新しい市であることに加えて、急速な都市化は市としてのまとまりを欠如させ、その後の都市づくりに、共同体性の欠如という大きな問題を生み出すことになったように思われる。

(2) 可児市のケース

可児市は、名古屋市 35 km 圏として、名古屋都市圏の拡大にともなって通勤可能な住宅適地として注目され、宅地造成業者による宅地開発、個人による住宅地化が進んだ地域である。1970（昭和45）年3月の名鉄広見線複線化によって人口増が著しくなった（名古屋1時間通勤圏入り）。住宅対象地は丘陵地と、その間を河川が刻んだ平地部に大別され、ここに二通りの仕方で進められている。一つは、可児川と木曾川に挟まれた中恵土から土田に続く段丘で、名鉄広見線の可児川駅、日本ライン今渡駅、新可児駅などを起点とし

図2 可児市住宅団地分布



『可児町史』より。

注(1) 図中の番号は次表21のそれを示す。

て順次宅地化が進められている。いま一つは、南西部丘陵地域で、不動産業の開発による住宅団地の進出である。ここはもともと山林原野あるいは共有林だった所で、工事がしやすい凝灰層地であった。

住宅団地開発の状況を示す図2と表21は1979（昭和54）年時点のもので、1992年現在ではもっと拡大しているが、図のように市の西南部，中央部，東南部に広い範囲にわたって建設されていることがわかる（北方中央部が市の中心地）。昭和50年代半ばで20団地以上が造成され，その建設計画戸数は1万6000戸に達していた。次に住宅団地への転入者の旧住所は名古屋市，愛知県（春日井市，小牧市，江南市）が圧倒的で，人口の集中的分散が生じていることがわかる。住宅建設にともなう地価上昇は大きく，1989年10月時点で，県内市部（14市147地点）での対前年比上昇率は，可児市桜ヶ丘4-36の25.9%がトップとなっていた。それでもその時点で1㎡当り住宅地価格は6万6600円（14市147地点の平均1㎡当り価格は，同年で岐阜市13万2000円，

表21 可児市住宅団地一覽表

番号	団地名称	地区	工事期間		造成計画面積	計画戸数・人口	
1	ニューパーク日本ランド つつじヶ丘	矢戸	40.8	40.12	m ² 39,119	戸 99	人 356
2	ニューパーク日本ランド 矢戸	矢戸(横市)	43.1	44.2	82,630	165	594
3	ニューパーク日本ランド 禅台寺	下惠土 (禅台寺)	43.6	44.10	99,125	228	820
4	広眺ヶ丘	羽崎・広見 広見瀬田	43.12	45.8	288,600	950	3,040
5	桜園	広見	44.3	44.12	7,860	39	140
6	しらさぎ団地	広見瀬田	44.8	45.7	29,525	91	327
7	パンステーションパーク 第1次(若葉台)	東帷子 塩・矢戸	45.8	48.12	396,000	1,273	4,582
8	大森台	大森	46.5	47.6	73,325	185	666
9	パンステーションパーク 第2次	東帷子	46.10	49.4	627,440	1,800	6,480
10	ひろみ台	下惠土 (禅台寺)	47.3	47.4	12,098	52	187
11	ライン東山	塩河	47	49.3	258,060	670	2,412
12	大東グランドハイッ (鳴吹台)	菅刈 西帷子	47.10	50.3	414,525	952	3,427
13	日本ライオン 今渡	今渡(鳴子)	48.1	48.12	27,389	153	550
14	小滝園	柿下 (多治見市)	48.12	52.6	当町分 31,173 (全体 189,274)	78 (455)	280 (一)
15	新広ヶ見 緑ヶ丘	羽崎・二野 大森	49.4	52.3	410,194	1,000	3,600
16	可児グリーンピア	菅刈	50.3	52.3	283,400	613	2,206
17	愛岐ニュータウン	大森	41.6	未定	444,356	900	3,240
18	北姫ニュータウン	下切	44.7	未定	407,106	870	3,132
19	不二グリーンハイッ 桜ヶ丘	大柿森下 (予定)	46.4	56.4	3,160,000	5,000	18,000
20	名愛岐ヶ丘 鉄崎ヶ丘	東帷子 長洞・矢戸	52.5		381,750	822	2,959
21	仮称 羽崎	羽崎	—		279,700	510	1,836
22	仮称 古瀬・長洞	古瀬・長洞	—		369,900	700	2,520
23	仮称 三信	羽崎・久々利	—		222,172	354	1,274

同上『可児町史』より。

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政（2・完）（柿本）

（昭和54年1月1日現在）

造成状況 54年1月1日	入居状況			造成業者名等
	50年4月	54年1月1日		
%	戸	戸	人	
100	12	17	68	可児町土地開発公社
100	10	12	45	大栄住宅(株)
100	53	80	328	大栄住宅(株)
100	181	256	939	大栄住宅(株)
100	39	39	148	大栄住宅(株)
100	91	91	345	岐阜県住宅供給公社
100	511	711	2,730	大栄住宅(株)
100	58	97	341	(株)東海放送会館
100	532	759	2,877	大栄住宅(株)
100	39	39	148	シンコーホーム(株)
100	38	138	487	フジパン(株)
86	442	581	2,151	大東住宅産業(株)
100	27	56	212	東レエンジニアリング(株) 中部住宅部
100	0	0	0	電気通信共済会 社外1社
100	0	294	1,035	内田橋住宅(株)
100	0	238	799	名古屋菱重興産(株)
70	111	135	512	桑山住宅(株)
20	4	27	91	桑山住宅(株)
30	132	400	1,458	不二企業(株)
造成中	—	1	3	名古屋鉄道(株)
開発見込	—	—	—	日車不動産(株)
開発見込	—	—	—	日本信販(株)
開発見込	—	—	—	三信興産(株)

注(1) 番号は図2のそれを指す。

表 22 可児市就業者地域動向

	1965年 (a)	1975年 (b)	1985年 (c)	b/a	c/a
当地に常住する就業者	14,078人	17,591人	32,912人	1.2	2.3
他所で就業するもの(通勤流出)	3,589	6,810	16,054	1.9	4.5
当地で常住し当地で就業する者	10,489	10,781	16,853	1.0	1.6
他地常住の就業者(通勤流入)	2,104	3,887	9,155	1.8	4.4
当地で従業する就業者	12,593	14,668	26,013	1.2	2.1

『可児町史』385ページ、『可児市の統計』(平成2年版)より算出。

各務原市8万4600円、大垣市8万2000円、高山市7万5300円、羽島市7万1500円などで、147地点平均では7万9200円)と10万円より安く、愛知県をも含めた他の名古屋圏の平均より割安となっている⁵⁰⁾ことと、交通の利便性が、転居の理由であった。そこで県下でもっとも人口増大率が大きかった可児市(表20参照)のベッドタウン化の性格を詳しくみておくことにしよう。

表22は可児市における就業者の流出入状況を示したものである。これによると、可児市が1970年ごろから名古屋市通勤圏にくみ込まれるようになって以来、「他所で就業するもの」(通勤流出)は1965(昭和40)年に対して1975年はまだ1.9倍の増大にすぎなかったが、1985年になると1965年比で4.5倍に激増していることになる。可児市からの通勤先は名古屋市が1985年に5279人、犬山市が同年1449人、小牧市が1230人など愛知県が1万755人であり、岐阜県内他市町では、同じく1985年で多治見市1606人、美濃加茂市1359人など県内合わせて5194人であった。可児市が、交通網の整備によって名古屋市あるいは愛知県の衛星都市化したことは明らかである。

次に「他地常住の就業者」(通勤流入)では、1975年は1965年に対して1.8倍、1985年は1965年に対して4.4倍とほぼ通勤流出と同じ割合で増大していることがわかる。可児市への流入先方地は、岐阜県内が、1985年で美濃加茂市1705人、多治見市1302人など計7994人であり、愛知県が犬山市の364人、名古屋市184人など合計1123人であった。こうして可児市は一方で通勤流出先としての名古屋市、愛知県の衛星都市化(集中分散地)を形

成しつつ、他面で可児市自身が県内周辺市町村の円的中心を形成するという「地域運動の法則性」を端的に示していることがわかる。

問題は、「当地で常住し当地で就業する者」の量的変化である。同じく表22によれば、1975年の当地常住就業者は、1965年に比べてほとんど増大していない。1985年においてすら、1965年に比べてやっと1.6倍である。このことは、名古屋都市圏の集中的分散によって急速に増大した可児市が、一方では名古屋方面への通勤者の「ねぐら」的地域になっていること、他方で他市町の「就業利用先」地となっているにすぎないことを示している。工業団地などによる工業開発が、地元可児市における職住一体の、健全な地元化に必ずしも結びつくものでなかった、ということである。それにもかかわらず、自治体当局は学校、下水道、公共施設などに大きなしりぬぐいをさせられることになる。たとえば教育費は、多い年では3~4割もの比重を占めることもあったほどである⁵¹⁾。

ここには、高度経済成長期以来の、日本における大都市化、すなわち集中的分散（ドーナツ化）の典型的な一つの姿、つまり外発的開発のありさまが示されているのである。

〔注〕

- 35) 『岐阜新聞』1992年6月14日付より。
- 36) 岐阜県住宅・都市整備公団中部支社『東濃西部研究学園都市構想策定調査』（昭和61年2月）113ページ。
- 37) 同上『東濃西部研究学園都市構想策定調査』144—153ページより。
- 38) 『恵那地域誌』（昭和63年）341ページ。
- 39) 同上『恵那地域誌』345—346ページ。
- 40) 以上、同上『恵那地域誌』346—347ページ。
- 41) 前注24)『岐阜県立地工場名簿』より。
- 42) 以上東海テクノハイランドについては、前出『恵那地域誌』358—359ページ、『岐阜新聞』1987年7月15日、1988年3月12日、1988年4月17日、1992年6月1日、1992年8月2日付などを参照。
- 43) 前注27)『調査報告』第4章（岡田知弘氏執筆）参照。
- 44) 岐阜県のゴルフ場は、人口集積と比例して岐阜市域あるいは名古屋圏域に広が

り、1990年時点で県面積全体の1.32%を占めている。美濃地域では、地域面積の2.08%を占めている。流域河川では土岐川、木曾川、津保川筋が多く、農業汚染、環境などの問題が生じている。土岐川筋20（オープン11、工事中4、計画中5）、木曾川筋（飛驒川合流点より上流）15（オープン7、工事中2、計画中6）、津保川筋13（オープン5、工事中3、計画中5）などである。市町別では瑞浪市13、可児市9、関市8、御嵩町7、多治見市6、八百津町5、山岡町5、富加町4、高富町4などが多い。市町村面積に対するゴルフ場面積の割合が高いのは富加町25.6%、御嵩町16.8%、高富町15.5%。山林面積比で高いのは富加町55.7%、可児市31.0%、御嵩町25.5%、関市25.5%、高富町24.9%などとなっている。以上『自治県ぎふ』（第42・43合併号、1991年2月より）。

- 45) 以上、前注19)『各務原市史』597—598、600—601ページより。
- 46) 同上『各務原市史』598—599ページ。
- 47) 『各務原市統計書』（平成元年版）より算出。
- 48) 以下、同上『各務原市史』764—765ページ。
- 49) 同上『各務原市史』837ページ。
- 50) 『岐阜新聞』1989年10月3日付。
- 51) くわしくは、前出『調査報告』（第5章、柿本執筆）参照。

（本稿執筆に当たっては、本学図書館、岐阜県庁などのご協力をいただいた。ここにお礼を申し上げます。）